

令和5年度宮城県の林業関係業務主要施策概要

＜凡例／林業振興課◆・森林整備課●・下線は新規事業＞

持続可能な未来を創造する森林、林業・木材産業の実現

現状

1. 森林資源は成熟し、利用時期を迎えた人工林

(千ha) 人工林の齢級別面積

◇森林面積 414千ha
◇うち人工林 195千ha (47%)
◇齢級構成 9齢級以上 (41年生以上)が約8割を占める

2. 本県の木材需要に対し、県産木材のシェアは半分程度

＜県内の素材(丸太)需給(令和3年)＞

県内素材(丸太)生産量 627千m³
県外移出 86千m³
県内から 541千m³ (45%)
他県から 570千m³ (47%)
海外から 103千m³ (8%)
県内素材(丸太)需要量 1,214千m³

県内の素材(丸太)需要量の内訳

製材用 196千m³ (16%)	合板用 885千m³ (73%)	チップ用 133千m³ (11%)
------------------	------------------	-------------------

3. 再造林面積は増加傾向にあるが、再造林率は20%程度

4. 減少傾向にある松くい虫被害

5. 林業就業者は長期的に減少、高齢化が進む

6. 放射能汚染により、きのこ・山菜類の出荷制限が継続

区分	品目	市町村数
出荷制限	原木しいたけ(露地)	21
	たけのこ	2
	こしあぶら	7
	ぜんまい	3
	たらのめ(野生)	1
出荷自粛	わらび(野生)	2
	野生きのこ	7
	【合計】 出荷制限 7品目 出荷自粛 3品目	

7. 頻発化・激甚化する災害

政策

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

取組1 県産木材の生産流通改革

- ① 素材生産性を向上させる林業基盤整備と人材の育成
- ② ICT(情報通信技術)を活用した木材需給システムの構築

取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大

- ① オールみやぎによるCLT等建築物の普及
- ② 製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進
- ③ 木質バイオマス利用による地域循環の促進
- ④ 県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進
- ⑤ 公共施設等の木造・木質化の促進

取組3 持続可能な林業経営の推進

- ① 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進
- ② 適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進
- ③ 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能の

取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備

- ① 低コストな間伐の推進による森林の整備
- ② 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成
- ③ 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入

取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進

- ① NPOや企業など多様な主体との連携を促進
- ② 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全
- ③ 森林被害対策の推進
- ④ 不採算人工林の健全な森林への誘導
- ⑤ 花粉発生抑制対策の推進

取組6 自然災害に強い県土の保全対策

- ① 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進
- ② 山地災害危険地区の計画的な整備の推進
- ③ 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築

政策Ⅲ 森林・林業・木材産業を支える

取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

- ① 経営感覚・経営能力のスキルアップの支援
- ② みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化
- ③ 森林組合の経営体制の強化
- ④ 教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進
- ⑤ 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート
- ⑥ 自伐型林業への参入支援・技能習得のサポート

取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成

- ① 水平連携による新たなものづくりへの支援
- ② 特産林産物の収益力向上に対する支援
- ③ 森林資源フル活用による交流人口の拡大促進

取組9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良

- ① ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施
- ② 県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映
- ③ 生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進

政策Ⅳ 東日本大震災から

取組10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

- ① 県民の学びをサポートする専門家の養成
- ② 県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成
- ③ 小中学校における森林環境教育をサポート
- ④ 県民に分かりやすい情報提供の推進

取組11 海岸防災林の再生と特産林産物の復興

- ① 海岸防災林の再生と適切な維持管理
- ② 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応
- ③ 特産林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓

取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

- ① 公共施設等への認証材活用の促進
- ② 森林認証を核とした地域振興の推進
- ③ 震災の教訓伝承と交流人口の拡大

令和5年度に実施する主な事業内容

単位:千円

【政策Ⅰ関連】

- ◆みやぎ材イノベーション創出事業【11,842】[デジ田(地方創生)・環境税]
 - ・非住宅分野や中高層建築物への新マーケット開拓に向けた新たな県産材製品の開発
- ◆みやぎCLT普及促進事業【68,402】[環境税]
 - ・超厚合板やDLTなどの新建材と複合的利用によるトータルコスト低減やCLTの新たな需要創出の取組を支援
- ◆県産材利用サステナブル住宅普及促進事業【290,960】[環境税]
 - ・県産材の利用拡大を図るため、木造住宅の新築・リフォーム等を推進
- ◆森林経営管理等効率化推進事業【8,198】[環境税]
 - ・森林資源情報の把握と森林調査の効率化を進めるため、ドローンや3Dレーザースキャナー等のスマート林業機器の普及を推進
- ◆森林経営管理市町村支援事業【84,787】[譲与税]
 - ・市町村森林管理サポートセンターによる技術支援、林地台帳の精度向上、意欲と能力のある林業事業者の育成

【政策Ⅱ関連】

- 森林育成事業【650,954】、R4補正【114,232】
- 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(森林整備)【120,000】
- 国際競争力・木材供給基盤強化対策等交付金事業(森林整備) R4補正【34,000】
- 温暖化防止間伐推進事業【76,500】[環境税]
- チャレンジ!みやぎ500万本造林事業【130,149】[環境税]
 - ・森林の多面的機能を高度に発揮させるため、間伐等の森林整備を支援
 - ・森林資源の循環利用に向け再造林を推進するため、公募による低コスト再造林モデルの実践提案等を支援
- 自伐型林業育成支援モデル事業【4,681】
 - ・UJターン等の移住定住を円滑にしながら、自伐型林業による森林整備の推進に向けた協議会を組織化・支援

【政策Ⅲ関連】

- ◆みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業【16,540】[デジ田(地方創生)]
- ◆森林整備担い手対策事業【5,913】
- ◆「みやぎの里山」ビジネス推進事業【23,447】[デジ田(地方創生)]
- ◆林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業【3,705】
 - ・みやぎ森林・林業未来創造機構による「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」の取組等を通じ、就業環境の向上、人材の確保・育成を支援
 - ・デジタルデータを有効に活用できる人材の育成
- 自伐型林業育成支援モデル事業【再掲】
- ◆第48回全国育樹祭開催準備事業【13,215】
 - ・令和7年度の本県開催に向けた準備

【政策Ⅳ関連】

- ◆特産林産物放射性物質対策事業【171,397】[復興サポート]
 - ・放射性物質検査による、きのこ・山菜類の安全性の確認
 - ・出荷制限解除や出荷再開に向けた取組への支援
- ◆ほだ木等原木林再生実証事業【6,698】[復興サポート]
 - ・県内産ほだ木の供給を図るため、萌芽更新により再生された原木林の活用に向けた実証を実施
- 森林病害虫等防除実証事業【13,900】[復興サポート]
 - ・再生した海岸防災林(750ha)での松くい虫防除(薬剤散布)の実施に向け、環境影響調査等を実施
- 防災林造成事業(保育)【75,230】
- 保安林整備事業【51,605】[復興サポート]
 - ・植栽等により復旧が完了した海岸防災林の機能発揮に向け、下刈り、本数調整伐等の保育事業を実施
- みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業【5,500】[環境税]
 - ・関係市町、民間団体などと連携し、復旧した海岸防災林の管理や活用に向けた普及啓発等の取組を実施

【災害復旧関連】

- 山地治山事業(令和元年台風・令和4年7月大雨分)【295,575】、R4補正【687,225】
 - ・林地崩壊箇所等における復旧対策の実施
- 県単治山事業(令和4年7月大雨分)【20,500】
 - ・国庫補助対象外の林地崩壊箇所等における復旧対策の実施
- ◆林道施設災害復旧事業(令和元年台風・令和4年3月地震分)【199,277】(令和4年7月大雨分)R4補正【79,000】
 - ・市町村が行う林道施設の復旧対策の支援

条例基本計画における目標指標(H30～R9)

素材生産量(千m³)

CLTを用いた建築物の建設棟数(棟)

経営管理権集積計画作成市町村数(市町村)

植栽面積(ha)

松くい虫被害による枯損木量(m³)

新規林業就業者数(人)

森林施業プランナー雇用林業事業者数(事業者)

海岸防災林の保育管理面積(ha)

原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数(人)